

第22期貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	419,314,984	流 動 負 債	12,976,338
現金及び預金	56,120,275	未 払 金	2,320,949
売 掛 金	13,137,298	未 払 法 人 税 等	4,790,700
有 価 証 券	349,979,000	未 払 消 費 税 等	1,723,000
未 収 法 人 税 等	78,411	前 受 収 益	3,411,423
		預 り 金	365,569
		賞 与 引 当 金	364,697
固 定 資 産	357,885,246	固 定 負 債	9,513,426
有形固定資産	1,746,846	預 り 敷 金	9,513,426
建 物	1,253,787		
構 築 物	1,250	負 債 合 計	22,489,764
工具、器具及び備品	491,809	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,138,400	株 主 資 本	754,710,466
電 話 加 入 権	1,138,400	資 本 金	1,439,500,000
投資その他の資産	355,000,000	利 益 剰 余 金	△ 684,789,534
長 期 性 預 金	305,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 684,789,534
投 資 有 価 証 券	50,000,000	繰越利益剰余金	△ 684,789,534
		純 資 産 合 計	754,710,466
資 産 合 計	777,200,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	777,200,230

第22期損益計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

I 売上高		
1. 施設賃貸収入	38,572,025	
2. 施設利用収入	552,105	
3. 施設賃貸利用料付帯収入	7,081,171	
4. 受託事業収入	<u>27,787,850</u>	<u>73,993,151</u>
II 売上原価		
1. 施設賃貸利用料原価	21,242,249	
2. 受託事業収入原価	<u>25,088,398</u>	<u>46,330,647</u>
売上総利益		27,662,504
III 販売費及び一般管理費		<u>27,215,446</u>
営業利益		447,058
IV 営業外収益		
1. 受取利息	67,081	
2. 有価証券利息	529,250	
3. 雑収入	<u>1,954,578</u>	<u>2,550,909</u>
経常利益		2,997,967
V 特別損失		
1. 固定資産除却損	<u>364,396</u>	<u>364,396</u>
税引前当期純利益		2,633,571
法人税、住民税及び事業税		<u>1,004,000</u>
当期純利益		<u><u>1,629,571</u></u>

第22期個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法によっております。

② 無形固定資産・・・定額法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

当期において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、当社の事業内容に照らして重要性が乏しい取引であるため、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)第35項(3)に従い、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に変更しております。

この変更による財産または損益に及ぼす影響は軽微であるため遡及適用を行わず、当期の期首から賃貸借取引に準じた会計処理に変更しております。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 86,780千円

(2)有形固定資産の減損損失の累計額 458,679千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

① 当期末における発行済株式の数 28,790株

4. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的及び長期的な預金及び満期保有目的の国債及び地方債で運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	56,120	56,120	-
(2)売掛金	13,137	13,137	-
(3)有価証券(満期保有目的債券)	349,979	350,210	231
(4)長期性預金	305,000	305,000	-
(5)投資有価証券(満期保有目的債券)	50,000	50,050	50

(注1) (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券(満期保有目的債券)及び(5)投資有価証券(満期保有目的債券)

時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

(4)長期性預金

新規に預金を設定した場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)主要株主

(単位:千円)

名称	議決権等の所有割合	取引科目	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石巻市	24.52%	受託事業収入	セミナー等の受託事業	27,536	売掛金	11,681
同上	24.52%	施設賃貸収入	施設の賃貸	420	売掛金	0

(注1) 石巻市より石巻ルネッサンス館建物敷地9,957.02㎡を無償にて借受けております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産価額	26,214円33銭
(2)1株当たり当期純利益	56円60銭

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県石巻市において、賃貸用の施設を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
1,255	30,700

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の変動が軽微であると考えられるため、平成22年の不動産鑑定士の不動産鑑定評価額をもって時価としております。